

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 09 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PMKA-16291	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/009611	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2004	優先日 (日.月.年) 11.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G01M3/26		
出願人 (氏名又は名称) 三井金属鉱業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- | | |
|-----|--|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎 |
| 第Ⅱ欄 | 優先権 |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如 |
| 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献 |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備 |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見 |

国際予備審査の請求書を受理した日 08. 11. 2004	国際予備審査報告を作成した日 25. 05. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 谷垣 圭二	2 J	3 0 1 0
	電話番号 03-3581-1101 内線 3252		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

発明群Ⅰ：請求の範囲1，3乃至13，15

発明群Ⅱ：請求の範囲2，14

上記二つの発明群に共通の事項は、タンクに貯蔵された液体の液位変動をもとに、液体の漏洩を検出する漏洩検出装置であって、タンク内から流入した液体を貯める空間を有する液貯め部、液体の流量を測定する流量測定部を備えた点であるが、かかる構成は、文献JP2003-185522A(三井金属鉱業株式会社)2003.07.03、図1に開示されているから、新規でない。

結果として、上記共通事項は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別な技術的特徴ではない。

よって、上記発明群Ⅰ，Ⅱは発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1, 3-5, 8-11, 13, 15	有
	請求の範囲	2, 6, 7, 12, 14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: WO 03/52372 A (三井金属鉱業株式会社) 2003.06.26

第11頁第4行-第13頁第20行, 第19頁第21-24行, 第24頁第13-19行, FIG. 20

文献2: J P 2002-54964 A (三井金属鉱業株式会社) 2002.02.20

全文全図 & E P 1326062 A

(1) 請求の範囲1, 3-5, 8-11, 13, 15について

タンクに貯蔵された液体の液位変動をもとに液体の漏洩を検出する漏洩検出装置において、漏洩検知装置の下端が、タンクの底板に着脱自在に係止され、漏洩検出装置の上端が、液貯め部の空間とタンク内とを連通させるとともに、タンクの天板に設けられた貫通口に上下動自在に支持される構成は、国際調査報告に引用された何れの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

(2) 請求の範囲2, 14について

請求の範囲2, 14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載された漏洩検出装置と校正処理部の有無の他は本質的な差異はない。そして、分析装置において校正処理部を設けることは慣用技術に過ぎないので(漏洩検知装置の例として、文献2が挙げられる。)、文献1に記載された漏洩検知装置において校正処理部を設けることは当業者が容易になし得ることである。

よって、請求の範囲2, 14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。

(3) 請求の範囲6について

前項(2)に加え、文献1に記載された傍熱型の熱式流量センサ(第11頁第5行参照)において、温度の目標値(第12頁第27行参照)は当業者が適宜設定し得る事項に過ぎない。

よって、請求の範囲6に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

(4) 請求の範囲 7 について

前項 (2) に加え、非測定時である液体停止時に校正処理を行うことは当業者が適宜なし得る事項に過ぎない。

よって、請求の範囲 7 に係る発明は、文献 1 により進歩性を有しない。

(5) 請求の範囲 12 について

前項 (2) に加え、文献 1 には、電磁弁を用いて流路部の一端を開放または閉塞することが記載されている。(第 19 頁第 22 - 24 行参照)

よって、請求の範囲 12 に係る発明は、文献 1 により進歩性を有しない。